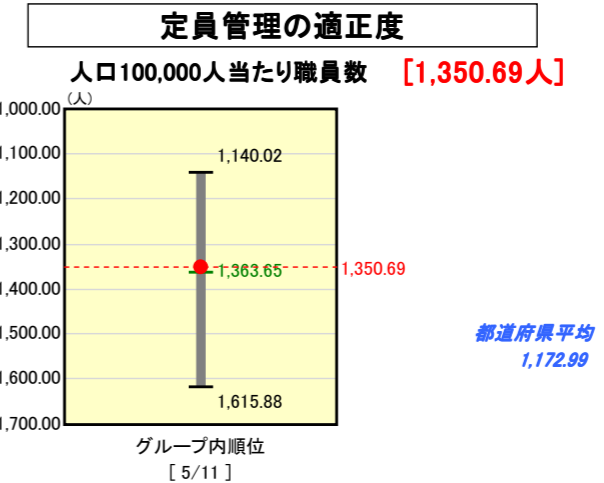
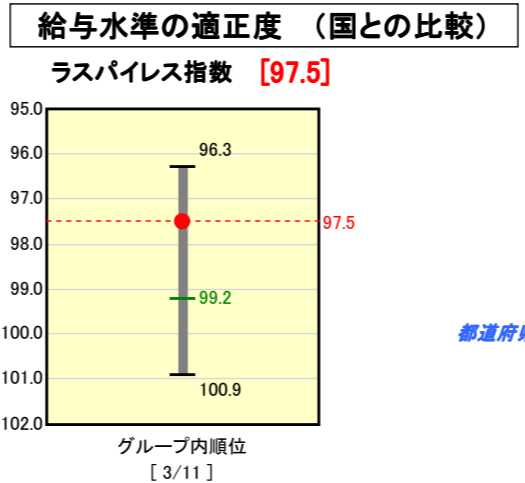
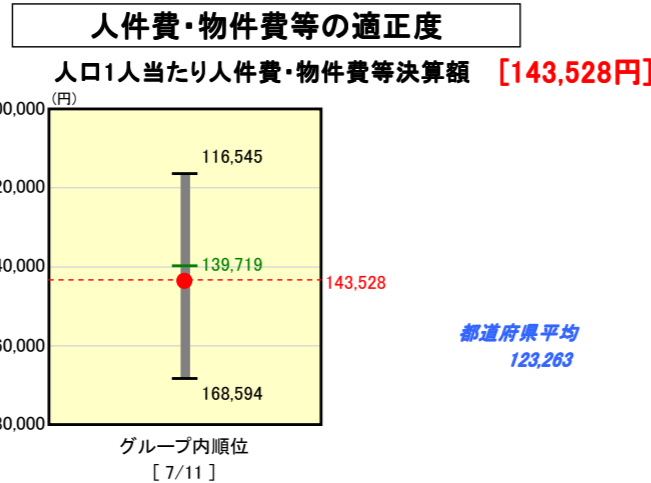
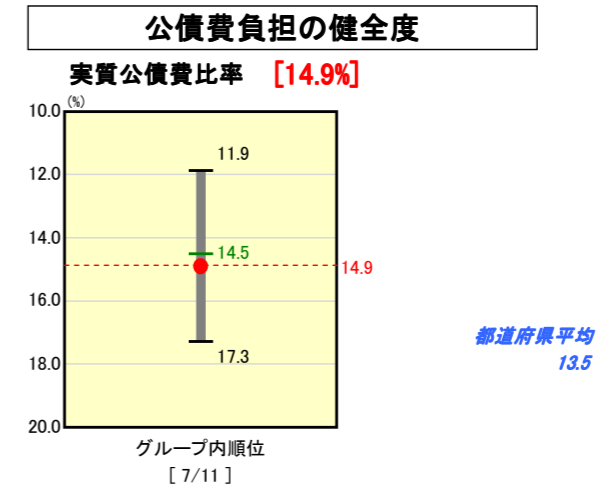
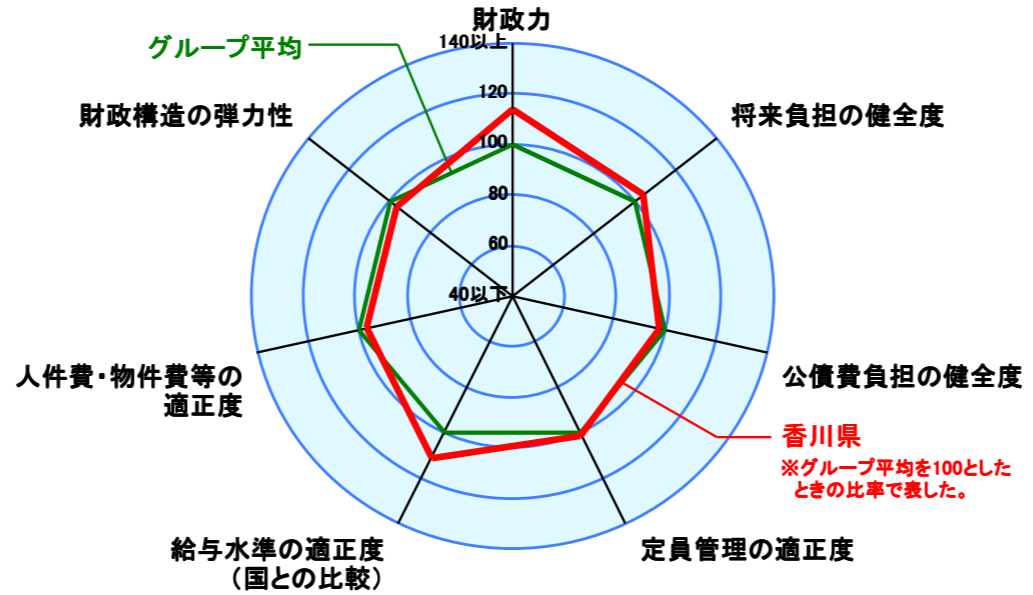
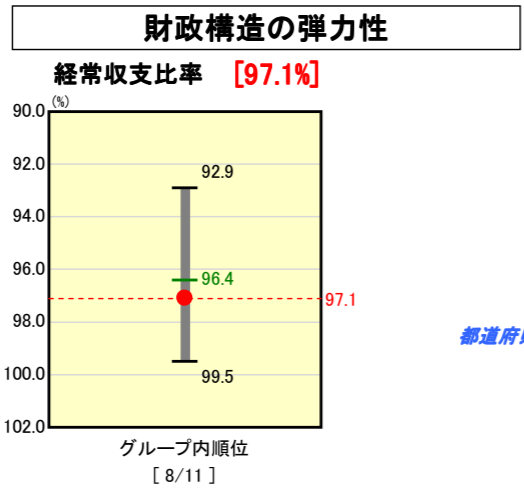
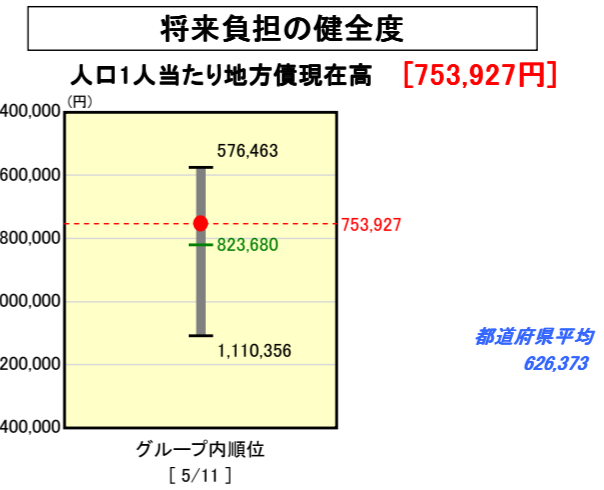
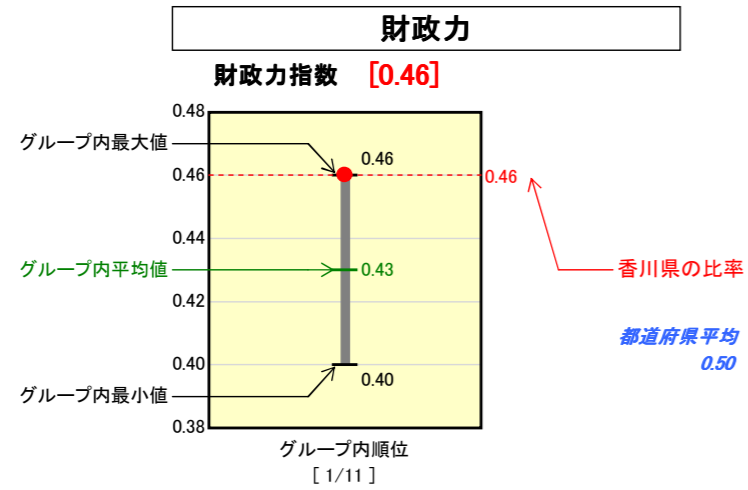


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400以上0.500未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成19年度は、「財政再建方策」の集中対策期間(17年度～19年度)の3年目に当たり、引き続き極めて厳しい財政状況の中、「選択と集中」の視点に立ち、総人件費や投資的経費の抑制、事務事業の見直しや重点化に取り組むことにより歳出の削減を図りました。また、歳入面では、税源移譲等に伴い県税収入は増加したものの、地方交付税等の減少により一般財源総額が大幅に減少しました。こうした財源不足を補うため、財源調整用基金の取崩しに加え、緊急避難的に吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入を行いました。

- 経常収支比率
公債費が増加したことなどにより、18年度(94.3%)よりも高くなっており、財政の硬直化が進んでいます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
歳出抑制に努めた結果、18年度(145,329円)よりも低くなっています。
- 人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
19年度においても、18年度と同様に、県債発行額は元利償還額を下回ったものの、県債残高の減少には至っておらず、人口1人当たり地方債現在高は18年度(736,406円)よりも増加しています。
- ラスパイレス指数・人口10万人当たり職員数
17年度から、財政再建方策に基づく給与カットを実施しており、ラスパイレス指数は全国でも低い水準にあります。また、職員数の削減にも努めており、人口10万人当たり職員数はグループ内平均を下回っています。

本県財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化が進んでいることや、県債残高の増嵩、地方交付税等の動向が不透明であること等を考えると、今後も極めて困難な財政運営を迫られており、平成19年11月に策定した「新たな財政再建方策」に基づき財政再建に全力で取り組んでまいります。